

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／内外／債券	
信 託 期 間	2023年8月31日（当初設定日）から無期限です。	
運 用 方 針	主に日本を含む世界の公益社債に実質的な投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を図ることを目的に運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド	ピクテ・グローバル・インカム債券マザーファンド受益証券
	マザーファンド	日本を含む世界の公益社債
運 用 方 法	①マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として日本を含む世界の公益社債に投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を図ることを目的に運用を行います。 ②実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主な投資制限	当ファンド	①株式への投資は、転換社債を転換ならびに新株予約権を行使したものに限り、株式への実質投資割合は信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ②外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	①株式への投資は、転換社債を転換ならびに新株予約権を行使したものに限り、株式への投資割合は信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ②外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分 配 方 針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、基準価額の水準および市況動向等を勘案して委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。 ③留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	



PICTET

ピクテ・グローバル・インカム債券ファンド （隔月決算型）

運用報告書(全体版)

第12期（決算日2025年7月10日）

第13期（決算日2025年9月10日）

第14期（決算日2025年11月10日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、「ピクテ・グローバル・インカム債券ファンド（隔月決算型）」は、2025年11月10日に第14期の決算を行いましたので、第12期から第14期までの運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

ピクテ・ジャパン株式会社

東京都千代田区丸の内2-6-1

お問い合わせ窓口

投資信託営業部

電話番号 03-3212-1805

受付時間：委託者の営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページ：www.pictet.co.jp

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 (分配落)	準 価 額			債 入 比	券 率	純 資 産 総 額
		税 分	込 配	み 期 中 金 騰 落 率			
(設定日)	円		円		%	%	百万円
2023年 8 月31日	10, 000		－		－	－	731
1 期(2023年 9 月11日)	9, 928		0		△0. 7	91. 7	741
2 期(2023年11月10日)	10, 089		5		1. 7	96. 2	1, 032
3 期(2024年 1 月10日)	10, 307		5		2. 2	93. 7	1, 156
4 期(2024年 3 月11日)	10, 450		30		1. 7	96. 9	2, 624
5 期(2024年 5 月10日)	10, 837		30		4. 0	95. 1	3, 467
6 期(2024年 7 月10日)	11, 338		30		4. 9	91. 9	4, 147
7 期(2024年 9 月10日)	10, 558		30		△6. 6	96. 1	3, 915
8 期(2024年11月11日)	10, 981		30		4. 3	96. 2	1, 035
9 期(2025年 1 月10日)	10, 961		30		0. 1	96. 0	1, 021
10期(2025年 3 月10日)	10, 571		30		△3. 3	93. 6	1, 019
11期(2025年 5 月12日)	10, 481		30		△0. 6	95. 6	1, 014
12期(2025年 7 月10日)	10, 782		30		3. 2	92. 8	1, 002
13期(2025年 9 月10日)	11, 089		30		3. 1	95. 1	1, 005
14期(2025年11月10日)	11, 552		30		4. 4	93. 5	1, 002

(注) 設定日の基準価額および純資産総額は、それぞれ当初設定価額および当初設定元本額を記載しています。

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

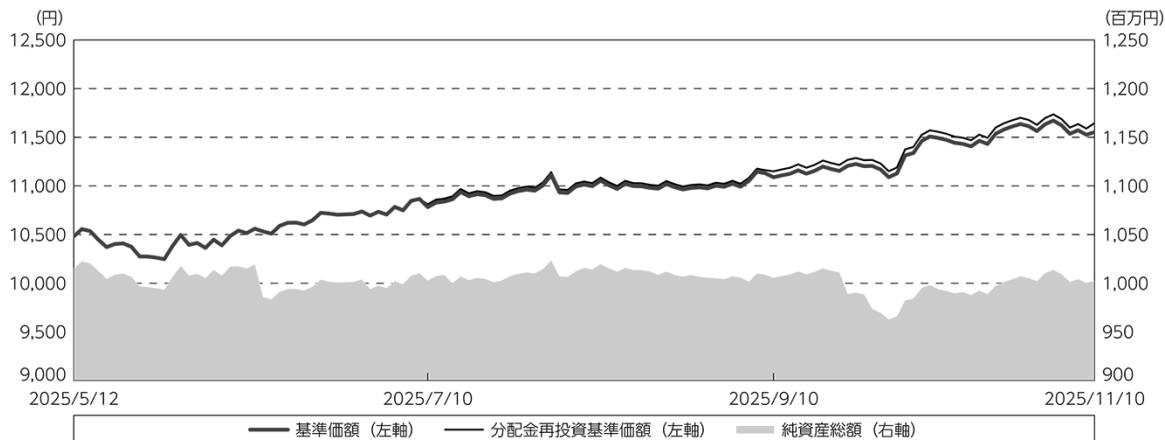
決 算 期	年 月 日	基 準	価 額	債 組 入 比 率
			騰 落 率	
第12期	(期 首)	円	%	%
	2025年 5 月12日	10,481	—	95.6
	5 月末	10,394	△0.8	94.3
	6 月末	10,737	2.4	96.4
	(期 末)			
第13期	2025年 7 月10日	10,812	3.2	92.8
	(期 首)			
	2025年 7 月10日	10,782	—	92.8
	7 月末	11,005	2.1	94.5
	8 月末	10,975	1.8	93.5
第14期	(期 末)			
	2025年 9 月10日	11,119	3.1	95.1
	(期 首)			
	2025年 9 月10日	11,089	—	95.1
	9 月末	11,205	1.0	95.0
第14期	10月末	11,671	5.2	97.3
	(期 末)			
	2025年11月10日	11,582	4.4	93.5

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は各期首比です。
(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。
(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

基準価額等の推移

当作成期の分配金再投資基準価額※は、11.1%の上昇となりました。

※「分配金再投資基準価額」は、購入時手数料等を考慮せず、税引前分配金を再投資した場合の評価額を表します。以下同じ。



第12期首：10,481円

第14期末：11,552円 (既払分配金(税込み)：90円)

騰落率：11.1% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、作成期首(2025年5月12日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

◇主な変動要因

上昇↑・円に対して米ドルやユーロなどが上昇したこと

上昇↑・実質的に組入れている債券の価格が上昇したこと

上昇↑・実質的に組入れている債券からの利金収入

- ・主要国の社債市場は、作成期を通じてみると上昇（利回りは低下）しました。米国をはじめ多くの主要国の国債利回りが低下したことに加え、クレジットスプレッドが縮小したことが寄与しました。作成期初の2025年5月は、主要国との貿易交渉の進展を受け、米国の関税政策に対する警戒感が和らいだことなどから市場心理の改善が進み、上昇しました。6月においては、米国によるイラン爆撃など、中東の地政学的緊張が高まったことなどからリスク回避的な動きが広がり、スプレッドはやや拡大したものの、主要国の国債利回りが低下したことで上昇基調（利回りは低下基調）が継続しました。7月に入ると、米雇用統計が市場予想対比で強い内容であったことなどを受けてFRB（米連邦準備理事会）による利下げ見通しが後退、米国国債利回りが上昇したことで下落（利回りは上昇）しました。ただ、8月に入ると、米雇用統計が市場予想を下回ったことなどから米国労働市場の軟化が意識され、パウエルFRB議長の早期利下げ再開を示唆する発言も重なり、上昇（利回りは低下）に転じました。さらに9月以降は、実際にFRBが利下げを再開し、先行きの利下げ進展も意識されたことで上昇基調（利回りは低下基調）が継続しました。ただ、10月末以降は、複数のFRB高官が追加利下げに対して慎重な姿勢を相次いで示したことから先行きの利下げ観測が後退し、下落（利回りは上昇）して作成期末を迎えました。
- ・為替市場では、作成期を通じてみると円安・米ドル高が進みました。作成期初の2025年5月は、円安是正について日米協議が行われるとの観測、米政権の関税政策の不透明感、米国の財政悪化への警戒感などで円高・米ドル安の推移となりました。その後は、FRBの利下げ観測や日米間の相互関税に係る合意を受けて円高・米ドル安に動く一方で、中東情勢の緊迫化や米国株式市場の最高値更新などから円安・米ドル高に動くなどもみ合いが続きました。7月は、米雇用統計が良好でFRBの追加利下げ期待が後退したこと、日本の参議院選挙での与党自民党の敗北や日本銀行の利上げ姿勢の後退などを背景に円安・米ドル高基調で推移しました。8月から9月にかけては、FRBの利下げ観測、日本銀行の利上げ観測を受けた円高・米ドル安圧力の一方で、積極財政派かつ日本銀行の利上げに対して否定的とみられる高市氏の自民党総裁選への出馬表明で円安の圧力も強まり、もみ合う展開となりました。10月上旬に行われた自民党総裁選で高市氏が勝利し、その後首相に就任したことで、拡張的な財政政策や日本銀行の追加利上げ時期の後ずれに対する思惑などから、作成期末にかけては円安・米ドル高が進行しました。

組入状況

当ファンドが主要投資対象とするピクテ・グローバル・インカム債券マザーファンド受益証券への投資比率を高位に維持してまいりました。実質組入外貨建資産については、為替ヘッジを行いませんでした。

<ピクテ・グローバル・インカム債券マザーファンド>

主に日本を含む世界の公益企業の債券に投資を行ってまいりました。

◇組入上位10ヵ国

【前作成期末】

国名	組入比率
米国	52.7%
英国	8.5%
イタリア	7.0%
フランス	6.7%
ドイツ	5.7%
カナダ	4.5%
スペイン	2.7%
オランダ	2.0%
ポルトガル	1.2%
ベルギー	1.1%

【当作成期末】

国名	組入比率
米国	53.2%
フランス	8.0%
英国	6.0%
ドイツ	5.5%
イタリア	5.2%
カナダ	4.9%
スペイン	2.2%
オランダ	2.2%
チェコ	2.0%
オーストラリア	1.4%

(注) 組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

◇組入上位5業種

【前作成期末】

業種名	組入比率
電力	78.3%
水道	8.8%
ガス	3.1%
通信	2.2%
各種機械	1.8%

【当作成期末】

業種名	組入比率
電力	81.4%
水道	7.0%
ガス	2.6%
通信	2.0%
運輸	1.0%

(注) 組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

◇信用格付別構成比

【前作成期末】

信用格付	組入比率
AAA格	—
AA格	4.8%
A格	27.7%
BBB格	59.3%
BB格	4.2%
B格	—
CCC以下	—
無格付	—

【当作成期末】

信用格付	組入比率
AAA格	0.5%
AA格	5.3%
A格	27.6%
BBB格	56.6%
BB格	3.5%
B格	—
CCC以下	—
無格付	0.5%

(注) 組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

◇組入上位10銘柄

【前作成期末】

銘柄名	国名	業種名	組入比率
ユナイテッド・ユーティリティーズ・ウォーター	英国	水道	1.7%
ザイレム	米国	各種機械	1.6%
ブルックフィールド・リニューアブル・パートナーズ	カナダ	電力	1.5%
エンジー	フランス	電力	1.5%
ビストラ・オペレーションズ	米国	電力	1.4%
バージニア・エレクトリック&パワー	米国	電力	1.4%
アメリカン・ウォーター・キャピタル	米国	水道	1.3%
エクセロン	米国	電力	1.3%
エッセンシャル・ユーティリティーズ	米国	水道	1.3%
エネル・ファイナンス・アメリカ	イタリア	電力	1.3%

【当作成期末】

銘柄名	国名	業種名	組入比率
デューク・エナジー・カロライナズ	米国	電力	2.0%
エクセル・エナジー	米国	電力	1.9%
アメリカン・ウォーター・キャピタル	米国	水道	1.7%
エヌスター・エレクトリック	米国	電力	1.6%
ブルックフィールド・リニューアブル・パートナーズ	カナダ	電力	1.5%
SSE	英国	電力	1.5%
バージニア・エレクトリック&パワー	米国	電力	1.4%
ハイドロ・ワン	カナダ	電力	1.4%
AES	米国	電力	1.4%
ビストラ・オペレーションズ	米国	電力	1.3%



(注) 組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

収益分配金

当作成期中の収益分配は、基準価額の水準および市況動向等を勘案して決定しました。各決算期の分配金の計算過程につきましては、12ページをご覧ください。

なお、収益分配にあてなかった留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

◇分配金および分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第12期	第13期	第14期
	2025年5月13日～ 2025年7月10日	2025年7月11日～ 2025年9月10日	2025年9月11日～ 2025年11月10日
当期分配金 (対基準価額比率)	30 0.277%	30 0.270%	30 0.259%
当期の収益	30	30	30
当期の収益以外	—	—	—
翌期繰越分配対象額	1,463	1,511	1,566

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は小数点以下を切捨てて表示しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

（１）投資環境

米国や欧州などでは、金利の低下に伴い企業の資金調達コストが低下傾向にあることから、公益セクター企業の事業の安定化に寄与するものと考えられます。中長期的には、電化の進展やAI（人工知能）の普及に伴うデータセンターの増設などによる電力需要増、建設コストが低いクリーンエネルギーへのシフトなどによる設備投資拡大などが公益セクターの企業の業績成長につながると期待され、同セクターに対する投資家の投資需要を支えていくものと考えます。

（２）投資方針

ピクテ・グローバル・インカム債券マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として日本を含む世界の公益社債に投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を図ることを目的に運用を行います。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

<マザーファンド>

日本を含む世界の公益社債を主要投資対象とし、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を図ることを目的に運用を行います。銘柄選択においては、利回りの高さのみを追求するのではなく、発行体企業の収益基盤や財務状況などを踏まえた信用力評価を重視する方針です。ポートフォリオ全体の修正デュレーションの水準については、代表的な世界社債指数と比較して相対的に長く維持する方針です。貿易摩擦などが企業業績や信用力評価に与える影響を精査しつつ、慎重に銘柄の選別を行う方針です。また、構造的な電力需要の増加などから恩恵を受けると期待される電力企業を中心としたポートフォリオを維持する方針です。ただし、足元のバリュエーション（投資価値評価）の水準には留意が必要であり、市場のボラティリティが高まる可能性があることから、慎重に銘柄の評価を行い、投資を行う方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025年 5 月13日～2025年11月10日)

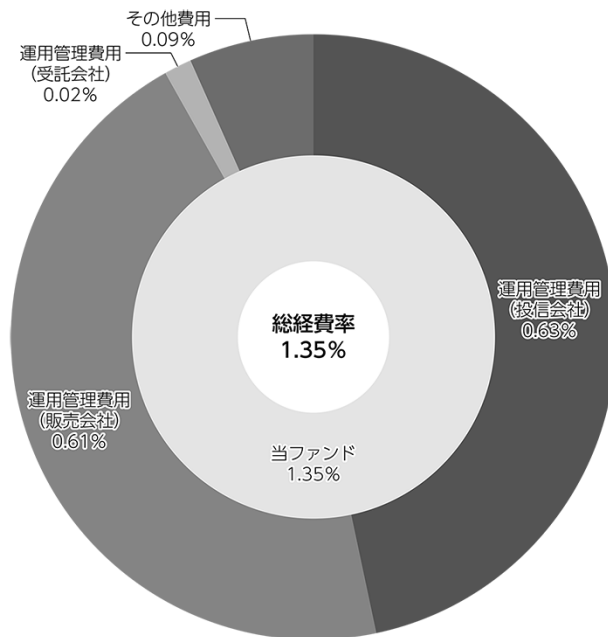
項 目	第12期～第14期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 69	% 0.624	(a)信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(34)	(0.313)	・ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、各種情報提供等、基準価額の算出等の対価
(販 売 会 社)	(33)	(0.302)	・購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.010)	・ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	5	0.044	(b)その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(2)	(0.016)	・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(3)	(0.025)	・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.003)	・その他は、運用報告書等法定の開示書類の作成等に要する費用その他信託事務の処理等に要する諸費用
合 計	74	0.668	
作成期間の平均基準価額は、10,997円です。			

- (注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注) その他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.35%です。



(注) 上記の費用は、「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2025年5月13日～2025年11月10日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第12期～第14期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ピクテ・グローバル・インカム債券マザーファンド	千口	千円	千口	千円
	15,360	17,930	123,288	141,970

(注) 単位未満は切り捨てています。

○利害関係人との取引状況等

(2025年5月13日～2025年11月10日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2025年5月13日～2025年11月10日)

該当事項はございません。

○特定資産の価格等の調査

(2025年5月13日～2025年11月10日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2025年11月10日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第11期末		第14期末	
	口 数	口 数	評 価 額	
	千口	千口	千円	
ピクテ・グローバル・インカム債券マザーファンド	920,332	812,404	997,551	

(注) 単位未満は切り捨てています。

○投資信託財産の構成

(2025年11月10日現在)

項 目	第14期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ピクテ・グローバル・インカム債券マザーファンド	997, 551	99. 0
コール・ローン等、その他	9, 695	1. 0
投資信託財産総額	1, 007, 246	100. 0

- (注) 評価額の単位未満は切り捨てています。
- (注) ピクテ・グローバル・インカム債券マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産 (3, 756, 080千円) の投資信託財産総額 (3, 781, 596千円) に対する比率は99. 3%です。
- (注) ピクテ・グローバル・インカム債券マザーファンドにおける外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当作成期末における邦貨換算レートは、1米ドル=153. 93円、1カナダドル=109. 64円、1英ポンド=202. 37円、1ユーロ=177. 85円、1オーストラリアドル=100. 21円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第12期末	第13期末	第14期末
	2025年 7 月10日現在	2025年 9 月10日現在	2025年11月10日現在
	円	円	円
(A) 資産	1, 007, 547, 318	1, 010, 502, 112	1, 007, 246, 153
コール・ローン等	9, 874, 737	10, 604, 715	9, 694, 793
ピクテ・グローバル・インカム債券マザーファンド(評価額)	997, 672, 487	999, 897, 296	997, 551, 268
未収利息	94	101	92
(B) 負債	4, 913, 625	4, 981, 508	4, 782, 697
未払収益分配金	2, 789, 630	2, 720, 333	2, 603, 345
未払解約金	4, 939	20, 846	—
未払信託報酬	2, 029, 888	2, 146, 060	2, 087, 644
その他未払費用	89, 168	94, 269	91, 708
(C) 純資産総額(A－B)	1, 002, 633, 693	1, 005, 520, 604	1, 002, 463, 456
元本	929, 876, 706	906, 777, 890	867, 781, 881
次期繰越損益金	72, 756, 987	98, 742, 714	134, 681, 575
(D) 受益権総口数	929, 876, 706口	906, 777, 890口	867, 781, 881口
1万円当たり基準価額(C／D)	10, 782円	11, 089円	11, 552円

- < 注記事項 (当運用報告書作成時点では、監査未了です。) >
- (貸借対照表関係)
- (注) 当ファンドの第12期首元本額は968, 323, 124円、第12～14期中追加設定元本額は24, 800, 448円、第12～14期中一部解約元本額は125, 341, 691円です。
- (注) 1口当たり純資産額は、第12期1. 0782円、第13期1. 1089円、第14期1. 1552円です。

○損益の状況

項 目	第12期	第13期	第14期
	2025年5月13日～ 2025年7月10日	2025年7月11日～ 2025年9月10日	2025年9月11日～ 2025年11月10日
	円	円	円
(A) 配当等収益	2,805	2,992	2,942
受取利息	2,805	2,992	2,942
(B) 有価証券売買損益	32,916,933	32,554,182	44,668,371
売買益	33,551,052	33,116,418	45,343,243
売買損	△ 634,119	△ 562,236	△ 674,872
(C) 信託報酬等	△ 2,119,056	△ 2,240,329	△ 2,179,352
(D) 当期損益金(A+B+C)	30,800,682	30,316,845	42,491,961
(E) 前期繰越損益金	2,176,753	29,108,545	53,771,446
(F) 追加信託差損益金	42,569,182	42,037,657	41,021,513
(配当等相当額)	(43,264,903)	(43,221,440)	(42,213,302)
(売買損益相当額)	(△ 695,721)	(△ 1,183,783)	(△ 1,191,789)
(G) 計(D+E+F)	75,546,617	101,463,047	137,284,920
(H) 収益分配金	△ 2,789,630	△ 2,720,333	△ 2,603,345
次期繰越損益金(G+H)	72,756,987	98,742,714	134,681,575
追加信託差損益金	42,569,182	42,037,657	41,021,513
(配当等相当額)	(43,284,547)	(43,254,648)	(42,248,050)
(売買損益相当額)	(△ 715,365)	(△ 1,216,991)	(△ 1,226,537)
分配準備積立金	92,768,042	93,810,477	93,660,062
繰越損益金	△62,580,237	△ 37,105,420	—

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 第12期計算期間末における費用控除後の配当等収益(6,970,238円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(43,284,547円)および分配準備積立金(88,587,434円)より分配対象収益は138,842,219円(10,000口当たり1,493円)であり、うち2,789,630円(10,000口当たり30円)を分配金額としております。

(注) 第13期計算期間末における費用控除後の配当等収益(7,079,365円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(43,254,648円)および分配準備積立金(89,451,445円)より分配対象収益は139,785,458円(10,000口当たり1,541円)であり、うち2,720,333円(10,000口当たり30円)を分配金額としております。

(注) 第14期計算期間末における費用控除後の配当等収益(7,218,931円)、費用控除後の有価証券等損益額(87,241円)、信託約款に規定する収益調整金(42,248,050円)および分配準備積立金(88,957,235円)より分配対象収益は138,511,457円(10,000口当たり1,596円)であり、うち2,603,345円(10,000口当たり30円)を分配金額としております。

○分配金のお知らせ

	第12期	第13期	第14期
1 万口当たり分配金（税込み）	30円	30円	30円

- ◇分配金を再投資する場合
お手取り分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。
- ◇分配金をお支払いする場合
分配金のお支払いは、各決算日から起算して5営業日までに開始いたします。
- ◇分配金は普通分配金に課税され、個人の受益者の場合、源泉徴収の税率は20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）となります。（原則として、確定申告は不要です。）
法人の受益者の場合、源泉徴収の税率は15.315%（所得税15%および復興特別所得税0.315%）となります。
（注）当作成期末現在で適用される内容であり、税制が改正された場合等は変更される場合があります。
- ◇元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

ピクテ・グローバル・インカム債券マザーファンド

運用状況のご報告

第3期（決算日：2025年11月10日）
（計算期間：2024年11月12日～2025年11月10日）

受益者のみなさまへ

「ピクテ・グローバル・インカム債券マザーファンド」は、「ピクテ・グローバル・インカム債券ファンド（隔月決算型）」および「ピクテ・グローバル・インカム債券ファンド（1年決算型）」が投資対象とするマザーファンドで、信託財産の実質的な運用を行っております。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第3期の運用状況をご報告申し上げます。

●当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	主に日本を含む世界の公益社債に投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を図ることを目的に運用を行います。
主 要 投 資 対 象	日本を含む世界の公益社債
主 な 投 資 制 限	①株式への投資は、転換社債を転換ならびに新株予約権を行使したものに限り、株式への投資割合は信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ②外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準	価 額	債 組 入 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落 中 率		
(設定日)	円	%	%	百万円
2023年 8 月 31 日	10, 000	—	—	1, 437
1 期 (2023年 11 月 10 日)	10, 119	1. 2	96. 7	1, 943
2 期 (2024年 11 月 11 日)	11, 328	11. 9	96. 7	4, 903
3 期 (2025年 11 月 10 日)	12, 279	8. 4	94. 0	3, 775

(注) 設定日の基準価額および純資産総額は、それぞれ当初設定価額および当初設定元本額を記載しています。
(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額	債 組 入 比 率
		騰 落 率	
(期 首)	円	%	%
2024年 11 月 11 日	11, 328	—	96. 7
11 月末	11, 160	△1. 5	98. 4
12 月末	11, 506	1. 6	97. 7
2025年 1 月末	11, 262	△0. 6	97. 9
2 月末	11, 125	△1. 8	94. 9
3 月末	11, 123	△1. 8	92. 9
4 月末	10, 833	△4. 4	95. 3
5 月末	10, 889	△3. 9	94. 7
6 月末	11, 262	△0. 6	96. 7
7 月末	11, 590	2. 3	94. 9
8 月末	11, 570	2. 1	93. 8
9 月末	11, 860	4. 7	95. 4
10 月末	12, 369	9. 2	97. 6
(期 末)			
2025年 11 月 10 日	12, 279	8. 4	94. 0

(注) 騰落率は期首比です。
(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

基準価額等の推移

当期の基準価額は、8.4%の上昇となりました。



◇主な変動要因

上昇↑・組入れている債券からの利金収入

上昇↑・円に対して米ドルやユーロなどが上昇したこと

上昇↑・組入れている債券の価格が上昇したこと

投資環境

・主要国の国債市場は、期初から2024年12月初旬にかけては、米連邦準備制度理事会（FRB）と欧州中央銀行（ECB）の利下げ継続見通しから上昇（利回りは低下）しましたが、12月中旬以降は、FRBが以後の追加利下げに慎重な姿勢を示したことなどから、下落（利回りは上昇）に転じ、2025年1月半ばにかけてその基調が続きました。ただ、1月半ば以降は、ECBが追加利下げを決定したことや、新たに発足したトランプ米政権の関税政策を受けた景気後退懸念などを背景に、2月末にかけて上昇（利回りは低下）基調が続きました。3月は、ドイツ主導で欧州各国の財政支出の拡大方針が打ち出されたことから、欧州を中心に下落（利回りは上昇）しました。それ以降は、4月初旬にトランプ米政権が相互関税名目で世界中の多くの国々に事前想定以上の高関税を課すことを表明したことで、金融市場全体が激しい動揺に見舞われ、国債市場は投資家のリスク資産からの逃避行動を通じて一時大きく上昇（利回りは低下）しましたが、その後は米インフレ率の大幅上昇懸念などから急反落（利回りは上昇）する荒れた推移となりました。4月中旬以降は、トランプ米政権が関税政策について一部軟化したことで徐々に金融市場の沈静化が進み、もみ合う展開となりました。社債市場のスプレッド（国債に対する上乗せ金利）は、トランプ米政権による関税政策の世界経済や企業業績に対する悪影響が懸念されたことなどから、拡大しました。5月は、主要国との貿易交渉の進展を受け、米国の関税政策に対する警戒感が和らいだことなどから市場心理の改善が進み、上昇しました。6月においては、米国によるイラン爆撃など、中東の地政学的緊張が高まったことなどからリスク回避的な動きが広がり、スプレッドはやや拡大したものの、主要国の国債利回りが低下したことで上昇基調（利回りは低下基調）が継続しました。7月に入ると、米雇用統計が市場予想対比で強い内容であったことなどを受けてFRBによ

る利下げ見通しが後退、米国国債利回りが上昇したことで下落（利回りは上昇）しました。ただ、8月に入ると、米雇用統計が市場予想を下回ったことなどから米国労働市場の軟化が意識され、パウエルFRB議長の早期利下げ再開を示唆する発言も重なり、上昇（利回りは低下）に転じました。さらに9月以降は、実際にFRBが利下げを再開し、先行きの利下げ進展も意識されたことで上昇基調（利回りは低下基調）が継続しました。ただ、10月末以降は、複数のFRB高官が追加利下げに対して慎重な姿勢を相次いで示したことから先行きの利下げ観測が後退し、下落（利回りは上昇）して期末を迎えました。

- ・ 為替市場では、期初から2024年11月末にかけては、FRBの追加利下げや、日本銀行の追加利上げに対する思惑などから円高・米ドル安基調で推移しました。12月以降は、米国の底堅い景気や高いインフレ率を背景にFRBの追加利下げペースが緩やかなものになるとの思惑から、2025年1月中旬にかけて円安・米ドル高基調で推移しました。1月下旬以降は、事前予想以上に強硬な米トランプ政権の関税政策から、米国の景気後退懸念が強まるとともに、日本銀行のタカ派的な金融政策姿勢から、円高・米ドル安に転じ、3月上旬までそうした傾向が続きました。その後3月末にかけては、強い米経済指標などに反応して円安・米ドル高基調で推移しましたが、4月に入って以降は、初旬にトランプ米政権が相互関税名目で主要貿易相手国に対する厳しい関税措置を打ち出したことで、リスク回避的な動きが広がり、急速に円高・米ドル安が進みました。中旬以降は、トランプ米政権が関税政策について一部軟化し、金融市場の沈静化が進んだことで、やや円安・米ドル高に転じて期末を迎えました。米ドル以外の主要通貨では、ユーロは域内各国の財政支出拡大を通じた景気回復に対する期待などから、対円でおおむね横ばい、対米ドルでは上昇しました。また、カナダドルは、米国の関税政策による相対的な影響の大きさや、原油価格の下落が嫌気され、対円で下落、対米ドルでも小幅に下落しました。5月は、円安是正について日米協議が行われるとの観測、米政権の関税政策の不透明感、米国の財政悪化への警戒感などで円高・米ドル安の推移となりました。その後は、FRBの利下げ観測や日米間の相互関税に係る合意を受けて円高・米ドル安に動く一方で、中東情勢の緊迫化や米国株式市場の最高値更新などから円安・米ドル高に動くなどもみ合いが続きました。7月は、米雇用統計が良好でFRBの追加利下げ期待が後退したこと、日本の参議院選挙での与党自民党の敗北や日本銀行の利上げ姿勢の後退などを背景に円安・米ドル高基調で推移しました。8月から9月にかけては、FRBの利下げ観測、日本銀行の利上げ観測を受けた円高・米ドル安圧力の一方で、積極財政派かつ日本銀行の利上げに対して否定的とみられる高市氏の自民党総裁選への出馬表明で円安の圧力も強まり、もみ合う展開となりました。10月上旬に行われた自民党総裁選で高市氏が勝利し、その後首相に就任したことで、拡張的な財政政策や日本銀行の追加利上げ時期の後ずれに対する思惑などから、期末にかけては円安・米ドル高が進行しました。

組入状況

主に日本を含む世界の公益企業の債券に投資を行ってまいりました。

◇組入上位10ヵ国

【期首】

国名	組入比率
米国	53.8%
フランス	6.3%
カナダ	6.2%
ドイツ	5.9%
英国	5.5%
イタリア	4.8%
スペイン	2.9%
日本	2.9%
オランダ	2.1%
韓国	1.8%

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

【期末】

国名	組入比率
米国	53.2%
フランス	8.0%
英国	6.0%
ドイツ	5.5%
イタリア	5.2%
カナダ	4.9%
スペイン	2.2%
オランダ	2.2%
チェコ	2.0%
オーストラリア	1.4%

◇組入上位5業種

【期首】

業種名	組入比率
電力	75.3%
水道	5.5%
通信	4.1%
運輸	3.7%
リート	3.0%

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

【期末】

業種名	組入比率
電力	81.4%
水道	7.0%
ガス	2.6%
通信	2.0%
運輸	1.0%

◇信用格付別構成比

【期首】

信用格付	組入比率
AAA格	—
AA格	5.1%
A格	34.6%
BBB格	52.3%
BB格	3.5%
B格	—
CCC以下	—
無格付	1.1%

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

【期末】

信用格付	組入比率
AAA格	0.5%
AA格	5.3%
A格	27.6%
BBB格	56.6%
BB格	3.5%
B格	—
CCC以下	—
無格付	0.5%

◇組入上位10銘柄

【期首】

銘柄名	国名	業種名	組入比率
バージニア・エレクトリック&パワー	米国	電力	2.0%
第484回九州電力株式会社社債	日本	電力	2.0%
韓国電力公社	韓国	電力	1.7%
イベルドロラ	スペイン	電力	1.6%
ザイレム	米国	各種機械	1.4%
エヌスター・エレクトリック	米国	電力	1.4%
エーオン	ドイツ	電力	1.4%
ブルックフィールド・リニューアブル・パートナーズ	カナダ	電力	1.4%
プロロジス	米国	リート	1.3%
ビストラ・オペレーションズ	米国	電力	1.3%

【期末】

銘柄名	国名	業種名	組入比率
デューク・エナジー・カロライナズ	米国	電力	2.0%
エクセル・エナジー	米国	電力	1.9%
アメリカン・ウォーター・キャピタル	米国	水道	1.7%
エヌスター・エレクトリック	米国	電力	1.6%
ブルックフィールド・リニューアブル・パートナーズ	カナダ	電力	1.5%
SSE	英国	電力	1.5%
バージニア・エレクトリック&パワー	米国	電力	1.4%
ハイドロ・ワン	カナダ	電力	1.4%
AES	米国	電力	1.4%
ビストラ・オペレーションズ	米国	電力	1.3%



(注) 組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

○今後の運用方針

(1) 投資環境

米国や欧州などでは、金利の低下に伴い企業の資金調達コストが低下傾向にあることから、公益セクター企業の事業の安定化に寄与するものと考えられます。中長期的には、電化の進展やAI（人工知能）の普及に伴うデータセンターの増設などによる電力需要増、建設コストが低いクリーンエネルギーへのシフトなどによる設備投資拡大などが公益セクターの企業の業績成長につながると期待され、同セクターに対する投資家の投資需要を支えていくものと考えます。

(2) 投資方針

日本を含む世界の公益社債を主要投資対象とし、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を図ることを目的に運用を行います。銘柄選択においては、利回りの高さのみを追求するのではなく、発行体企業の収益基盤や財務状況などを踏まえた信用力評価を重視する方針です。ポートフォリオ全体の修正デュレーションの水準については、代表的な世界社債指数と比較して相対的に長く維持する方針です。貿易摩擦などが企業業績や信用力評価に与える影響を精査しつつ、慎重に銘柄の選別を行う方針です。また、構造的な電力需要の増加などから恩恵を受けると期待される電力企業を中心としたポートフォリオを維持する方針です。ただし、足元のバリュエーション（投資価値評価）の水準には留意が必要であり、市場のボラティリティが高まる可能性があると考えことから、慎重に銘柄の評価を行い、投資を行う方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年11月12日～2025年11月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円 4	% 0.039	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(4)	(0.038)	・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	・その他は、信託事務の処理に要する諸費用
合 計	4	0.039	
期中の平均基準価額は、11,379円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

公社債

			買付額	売付額
国内			千円	千円
	社債券（投資法人債券を含む）		－	95,364
外国	アメリカ	特殊債券	千米ドル	千米ドル
		社債券（投資法人債券を含む）	－	566
			10,196	14,542
	カナダ	社債券（投資法人債券を含む）	千カナダドル	千カナダドル
			248	327
	イギリス	社債券（投資法人債券を含む）	千英ポンド	千英ポンド
			513	907
	ユーロ		千ユーロ	千ユーロ
	ドイツ	社債券（投資法人債券を含む）	400	1,075
	イタリア	社債券（投資法人債券を含む）	1,155	1,303
	フランス	社債券（投資法人債券を含む）	528	882
	イギリス	社債券（投資法人債券を含む）	767	1,105
オランダ	社債券（投資法人債券を含む）	604	1,001	
スペイン	社債券（投資法人債券を含む）	388	678	
ベルギー	社債券（投資法人債券を含む）	－	98	
オーストラリア	社債券（投資法人債券を含む）	114	－	
スウェーデン	社債券（投資法人債券を含む）	197	197	
デンマーク	社債券（投資法人債券を含む）	393	722	
チェコ	社債券（投資法人債券を含む）	400	201	

(注) 金額は受渡代金です。(経過利子分は含まれていません。)

(注) 単位未満は切り捨てています。

(注) 社債券（投資法人債券を含む）には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2024年11月12日～2025年11月10日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○特定資産の価格等の調査

(2024年11月12日～2025年11月10日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2025年11月10日現在)

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	額面金額	当 期		末				
		評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千米ドル 15,633	千米ドル 14,780	千円 2,275,091	% 60.3	% 3.0	% 50.6	% 9.7	% —
カナダ	千カナダドル 1,680	千カナダドル 1,695	185,901	4.9	—	4.9	—	—
イギリス	千英ポンド 1,200	千英ポンド 1,000	202,525	5.4	—	5.4	—	—
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
ドイツ	700	703	125,073	3.3	—	3.3	—	—
イタリア	674	619	110,265	2.9	—	0.5	2.4	—
フランス	1,100	1,145	203,758	5.4	—	5.4	—	—
イギリス	600	577	102,719	2.7	—	1.9	0.9	—
オランダ	901	803	142,847	3.8	0.5	3.8	—	—
スペイン	200	212	37,818	1.0	—	1.0	—	—
ベルギー	200	201	35,826	0.9	—	0.9	—	—
オーストラリア	115	114	20,346	0.5	—	0.5	—	—
チェコ	400	418	74,512	2.0	—	—	2.0	—
オーストラリア	千オーストラリアドル 300	千オーストラリアドル 318	31,870	0.8	—	0.8	—	—
合 計	—	—	3,548,554	94.0	3.5	79.0	15.0	—

(注) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 額面・評価額の単位未満は切り捨てています。

(注) —印は組入れはありません。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘		柄	当 期 末				
			利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ			%	千米ドル	千米ドル	千円	
	普通社債券 (含む投資法人債券)	2.15% NY STATE ELECTRIC	2.15	280	244	37,660	2031/10/ 1
		2.25% FIRSTENERGY CORP	2.25	100	90	13,884	2030/ 9 / 1
		2.25% SOUTHERN CAL EDISO	2.25	200	180	27,812	2030/ 6 / 1
		2.45% AES CORP/THE	2.45	370	334	51,555	2031/ 1 /15
		2.7% MIDAMERICAN ENERGY	2.7	350	218	33,564	2052/ 8 / 1
		2.875% ENEL FINANCE AMER	2.875	400	285	44,003	2041/ 7 /12
		3% SAN DIEGO G & E	3.0	100	91	14,101	2032/ 3 /15
		3% WISCONSIN POWER & LIG	3.0	250	240	36,965	2029/ 7 / 1
		3.25% DUKE ENERGY CORP	3.25	250	239	36,827	2082/ 1 /15
		3.3% DUKE ENERGY CORP	3.3	240	183	28,309	2041/ 6 /15
		3.35% CON EDISON CO OF N	3.35	200	192	29,686	2030/ 4 / 1
		3.5% XCEL ENERGY INC	3.5	200	142	21,919	2049/12/ 1
		3.7% SAN DIEGO G & E	3.7	200	145	22,405	2052/ 3 /15
		3.75% AMERICAN WATER CAP	3.75	100	77	11,921	2047/ 9 / 1
		3.8% AEP TEXAS INC	3.8	300	225	34,657	2047/10/ 1
		3.875% AMERICAN ELECTRIC	3.875	100	96	14,917	2062/ 2 /15
		3.95% CON EDISON CO OF N	3.95	280	222	34,195	2050/ 4 / 1
		3.95% NSTAR ELECTRIC CO	3.95	400	393	60,636	2030/ 4 / 1
		3.95% PACIFIC GAS & ELEC	3.95	400	298	45,969	2047/12/ 1
		4.125% FLORIDA POWER & L	4.125	150	130	20,092	2042/ 2 / 1
		4.25% DOMINION ENERGY IN	4.25	200	199	30,767	2028/ 6 / 1
		4.3% SAN DIEGO G & E	4.3	270	233	35,869	2042/ 4 / 1
		4.35% CONSUMERS ENERGY C	4.35	270	229	35,368	2049/ 4 /15
		4.375% ABU DHABI NATIONA	4.375	250	252	38,790	2029/ 1 /24
		4.4% NSTAR ELECTRIC CO	4.4	180	158	24,358	2044/ 3 / 1
		4.4% SOUTHERN CO	4.4	100	84	13,047	2046/ 7 / 1
		4.5% PACIFIC GAS & ELECT	4.5	130	106	16,444	2041/12/15
		4.55% ONCOR ELECTRIC DEL	4.55	100	100	15,399	2032/ 9 /15
		4.75% CLEARWAY ENERGY OP	4.75	150	148	22,925	2028/ 3 /15
		4.75% ENTERGY LOUISIANA	4.75	250	219	33,771	2052/ 9 /15
		4.8% NISOURCE INC	4.8	200	178	27,550	2044/ 2 /15
		4.875% SOUTHERN CAL EDIS	4.875	200	168	25,924	2049/ 3 / 1
		4.95% AMEREN ILLINOIS CO	4.95	100	101	15,654	2033/ 6 / 1
		4.95% ELECTRICITE DE FRA	4.95	200	179	27,693	2045/10/13
		4.95% ONCOR ELECTRIC DEL	4.95	150	136	21,022	2052/ 9 /15
		4.95% SOUTHERN CO GAS CA	4.95	150	149	23,041	2034/ 9 /15
		5.05% CONSUMERS ENERGY C	5.05	100	101	15,624	2035/ 5 /15
		5.125% PUBLIC SERVICE EL	5.125	170	160	24,718	2053/ 3 /15
		5.15% AEP TRANSMISSION C	5.15	200	203	31,393	2034/ 4 / 1
		5.15% AMERICAN WATER CAP	5.15	400	411	63,277	2034/ 3 / 1
5.2% PUBLIC SERVICE ENTE	5.2	300	307	47,347	2029/ 4 / 1		
5.25% NEXTERA ENERGY CAP	5.25	200	207	31,885	2034/ 3 /15		
5.3% COMMONWEALTH EDISON	5.3	150	156	24,045	2034/ 6 / 1		
5.3% FLORIDA POWER & LIG	5.3	215	207	31,923	2053/ 4 / 1		
5.3% NY STATE ELECTRIC &	5.3	100	102	15,753	2034/ 8 /15		
5.35% DUKE ENERGY CAROLI	5.35	500	483	74,432	2053/ 1 /15		

銘 柄			当 期 末				償還年月日
			利 率	額面金額	評 価 額		
					外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ			%	千米ドル	千米ドル	千円	
	普通社債券 (含む投資法人債券)	5.375% ESSENTIAL UTILITI	5.375	200	204	31,487	2034/ 1 /15
		5.375% WISCONSIN POWER &	5.375	150	154	23,823	2034/ 3 /30
		5.45% FIRSTENERGY TRANSM	5.45	290	282	43,417	2044/ 7 /15
		5.45% OGE ENERGY CORP	5.45	250	259	39,982	2029/ 5 /15
		5.45% XCEL ENERGY INC	5.45	450	463	71,339	2033/ 8 /15
		5.6% EXELON CORP	5.6	250	244	37,658	2053/ 3 /15
		5.625% ENGIE SA	5.625	200	208	32,091	2034/ 4 /10
		5.664% NIAGARA MOHAWK PO	5.664	200	196	30,205	2054/ 1 /17
		5.7% SOUTHERN CO	5.7	250	262	40,456	2034/ 3 /15
		5.875% SOUTHERN CO GAS C	5.875	150	156	24,090	2041/ 3 /15
		5.9% AMEREN ILLINOIS CO	5.9	200	209	32,257	2052/12/ 1
		5.9% MASSACHUSETTS ELECT	5.9	140	147	22,635	2039/11/15
		6% NRG ENERGY INC	6.0	178	180	27,832	2033/ 2 / 1
		6% VIRGINIA ELEC & POWER	6.0	320	344	53,035	2037/ 5 /15
		6.2% ATMOS ENERGY CORP	6.2	150	164	25,289	2053/11/15
		6.25% NEVADA POWER CO	6.25	300	303	46,650	2055/ 5 /15
		6.25% RWE FINANCE US LLC	6.25	200	204	31,538	2054/ 4 /16
		6.5% EXELON CORP	6.5	200	206	31,838	2055/ 3 /15
		6.625% RWE AG	6.625	100	100	15,406	2075/ 7 /30
		6.65% E.ON INTL FINANCE	6.65	200	224	34,503	2038/ 4 /30
		6.75% IBERDROLA INTL BV	6.75	150	169	26,093	2036/ 7 /15
		6.75% NEXTERA ENERGY CAP	6.75	200	213	32,891	2054/ 6 /15
		6.95% PACIFIC GAS & ELEC	6.95	100	110	17,029	2034/ 3 /15
		7.05% AMERICAN ELECTRIC	7.05	100	104	16,085	2054/12/15
		7.125% ENTERGY CORP	7.125	200	208	32,069	2054/12/ 1
		7.75% VISTRA OPERATIONS	7.75	300	316	48,723	2031/10/15
		7.875% VODAFONE GROUP PL	7.875	100	113	17,537	2030/ 2 /15
小 計						2,275,091	
カナダ				千カナダドル	千カナダドル		
	普通社債券 (含む投資法人債券)	2.947% ONTARIO POWER GEN	2.947	500	364	39,936	2051/ 2 /21
		5.85% BELL CANADA	5.85	300	333	36,533	2032/11/10
		5.88% BROOKFIELD RENEWAB	5.88	480	527	57,786	2032/11/ 9
		6.93% HYDRO ONE INC	6.93	400	471	51,644	2032/ 6 / 1
小 計						185,901	
イギリス				千英ポンド	千英ポンド		
	普通社債券 (含む投資法人債券)	2% NATL GRID ELECT TRANS	2.0	200	126	25,648	2040/ 4 /17
		2% SEVERN TRENT WATER UT	2.0	200	125	25,356	2040/ 6 / 2
		2.5% VATTENFALL AB	2.5	100	93	18,877	2083/ 6 /29
		5% UNITED UTILIT WATER L	5.0	100	96	19,571	2035/ 2 /28
		5.25% IBERDROLA FINANZAS	5.25	200	198	40,150	2036/10/31
		5.25% UNITED UTILITIES W	5.25	200	176	35,774	2046/ 1 /22
		5.5% ELECTRICITE DE FRAN	5.5	200	183	37,147	2041/10/17
小 計						202,525	
ユーロ				千ユーロ	千ユーロ		
	ドイツ	3.732% EUROGRID GMBH	3.732	200	199	35,477	2035/10/18
		3.85% AMPRION GMBH	3.85	200	196	34,929	2039/ 8 /27
		3.875% E.ON SE	3.875	200	206	36,740	2035/ 1 /12

銘 柄			当 期 末				
			利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
ユーロ			%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
ドイツ	普通社債券 (含む投資法人債券)	4.5% ENBW ENERGIE BADEN	4.5	100	100	17,925	2055/7/28
イタリア	普通社債券 (含む投資法人債券)	0.25% ACEA SPA	0.25	303	269	47,987	2030/7/28
		0.375% TERNARETE ELETTR	0.375	171	151	26,933	2030/9/25
		0.875% IREN SPA	0.875	100	92	16,538	2029/10/14
		4.375% A2A SPA	4.375	100	105	18,805	2034/2/3
フランス	普通社債券 (含む投資法人債券)	3.5% RTE RESEAU DE TRANS	3.5	200	204	36,302	2031/12/7
		3.875% ENGIE SA	3.875	100	100	17,909	2036/3/6
		4.25% ENGIE SA	4.25	200	195	34,851	2044/3/6
		4.75% ELECTRICITE DE FRA	4.75	200	214	38,170	2034/10/12
		5% SUEZ	5.0	200	217	38,600	2032/11/3
		5.993% VEOLIA ENVIRONNEM	5.993	200	213	37,924	—
イギリス	普通社債券 (含む投資法人債券)	0.553% NATIONAL GRID PLC	0.553	200	182	32,510	2029/9/18
		0.75% NATIONAL GRID PLC	0.75	100	81	14,436	2033/9/1
		4% SSE PLC	4.0	300	313	55,771	2031/9/5
オランダ	普通社債券 (含む投資法人債券)	0.375% ENEXIS HOLDING NV	0.375	201	162	28,959	2033/4/14
		1.25% ENEL FINANCE INTL	1.25	300	245	43,681	2035/1/17
		2.25% IBERDROLA INTL BV	2.25	100	96	17,077	—
		2.375% TENNET HOLDING BV	2.375	100	96	17,114	2033/5/17
		3% STEDIN HOLDING NV	3.0	100	98	17,600	2032/11/3
		4.625% TENNET HOLDING BV	4.625	100	103	18,414	—
スペイン	普通社債券 (含む投資法人債券)	4.375% EDP SERVICIOS FIN	4.375	200	212	37,818	2032/4/4
ベルギー	普通社債券 (含む投資法人債券)	3.75% ELIA TRANSMISSION	3.75	200	201	35,826	2036/1/16
オーストラリア	普通社債券 (含む投資法人債券)	3.375% TELSTRA GROUP LTD	3.375	115	114	20,346	2035/3/2
チェコ	普通社債券 (含む投資法人債券)	3.75% CESKE DRAHY	3.75	200	204	36,402	2030/7/28
		5.875% EPH FIN INTERNATI	5.875	200	214	38,109	2029/11/30
小 計						853,165	
オーストラリア				千オーストラリアドル	千オーストラリアドル		
	普通社債券 (含む投資法人債券)	6.134% AUSNET SERVICES H	6.134	300	318	31,870	2033/5/31
小 計						31,870	
合 計						3,548,554	

(注) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 額面・評価額の単位未満は切り捨てています。

○投資信託財産の構成

(2025年11月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	3,548,554	93.8
コール・ローン等、その他	233,042	6.2
投資信託財産総額	3,781,596	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。
(注) 当期末における外貨建純資産 (3,756,080千円) の投資信託財産総額 (3,781,596千円) に対する比率は99.3%です。
(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは、1米ドル=153.93円、1カナダドル=109.64円、1英ポンド=202.37円、1ユーロ=177.85円、1オーストラリアドル=100.21円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年11月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,781,596,746
コール・ローン等	151,319,421
公社債(評価額)	3,548,554,682
未収入金	29,465,895
未収利息	48,529,961
前払費用	3,726,787
(B) 負債	6,580,000
未払解約金	6,580,000
(C) 純資産総額(A－B)	3,775,016,746
元本	3,074,378,289
次期繰越損益金	700,638,457
(D) 受益権総口数	3,074,378,289口
1万口当たり基準価額(C／D)	12,279円

(貸借対照表関係)
(注) 期首元本額 4,329,207,527円
 期中追加設定元本額 343,600,232円
 期中一部解約元本額 1,598,429,470円
(注) 1口当たり純資産額 1,2279円
(注) 期末における元本の内訳
 ビクテ・グローバル・インカム債券ファンド(1年決算型) 2,261,973,966円
 ビクテ・グローバル・インカム債券ファンド(隔月決算型) 812,404,323円

○損益の状況 (2024年11月12日～2025年11月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	197,116,670
受取利息	195,814,011
その他収益金	1,302,659
(B) 有価証券売買損益	130,257,999
売買益	201,339,816
売買損	△ 71,081,817
(C) 保管費用等	△ 1,639,434
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	325,735,235
(E) 前期繰越損益金	574,763,984
(F) 追加信託差損益金	41,619,768
(G) 解約差損益金	△241,480,530
(H) 計(D＋E＋F＋G)	700,638,457
次期繰越損益金(H)	700,638,457

(注) 損益の状況の中で(B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) 損益の状況の中で(F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) 損益の状況の中で(G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に対応するため運用報告書の記載箇所において所要の約款変更を行いました。